

令和4年第1回定例会（2月議会）

予算特別委員会福祉環境分科会提出資料

—— 補正予算（追加提案） ——

令和4年2月28日

健 康 福 祉 部

目 次

◎ 補正予算関係

1	日常生活回復に向けたＰＣＲ等検査無料化事業	（福祉政策課）		1
2	子育て世帯等臨時特別支援事業	（地域・家庭福祉課）		2
3	児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業			
		（地域・家庭福祉課）		3
4	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続 支援事業	（長寿社会課）		4
5	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス 継続支援事業	（障害福祉課）		5
6	新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）			
		（保健・疾病対策課）		6
7	新型コロナウイルス感染症対策事業	（医務薬事課）		10

事業概要

福祉政策課

事 業 名	内 容												
日常生活回復に向けた P C R等検査無料化事業 1, 7 4 6, 7 6 7千円 (国 1, 3 2 6, 2 0 0) (一 4 2 0, 5 6 7)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症対策と日常生活回復の両立及び陽性者の早期発見等につなげるため、感染拡大期において感染不安を感じる無症状の県民が無料でP C R等検査を受けられる環境を整備する。 2 実施主体 県 3 事業内容 (1) 無料検査実施事業者への補助 1, 6 8 4, 5 0 0千円 ・対象経費 検査費用（P C R等検査・抗原定性検査） 検査体制整備に係る初期費用 ・補 助 先 検査を実施する民間検査機関・薬局等 ・補 助 率 1 0 / 1 0 ・補助内訳 <table><tr><th>区 分</th><th>R 3 年 度 3 月 分（※）</th><th>R 4 年 度 分</th></tr><tr><td>P C R等検査</td><td>11.5千円×1.0万回</td><td>10千円×12.5万回</td></tr><tr><td>抗原定性検査</td><td>6千円×0.4万回</td><td>6千円× 4.0万回</td></tr><tr><td>初 期 費 用</td><td>2,300千円×10か所</td><td>1,300千円×25か所</td></tr></table> ※事業財源の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の執行手続き上、4月支払となる3月分については、令和4年度予算に計上している。 (2) 事務局の運営委託 5 0, 4 7 3千円 ・県民等の相談に対応するコールセンターの設置 ・補助金支払い業務 (3) 県民向け広報 1 0, 8 8 0千円 ・新聞広告 (4) 事務費 9 1 4千円	区 分	R 3 年 度 3 月 分（※）	R 4 年 度 分	P C R等検査	11.5千円×1.0万回	10千円×12.5万回	抗原定性検査	6千円×0.4万回	6千円× 4.0万回	初 期 費 用	2,300千円×10か所	1,300千円×25か所
区 分	R 3 年 度 3 月 分（※）	R 4 年 度 分											
P C R等検査	11.5千円×1.0万回	10千円×12.5万回											
抗原定性検査	6千円×0.4万回	6千円× 4.0万回											
初 期 費 用	2,300千円×10か所	1,300千円×25か所											

事業概要

地域・家庭福祉課

事業名	内 容								
子育て世帯等臨時特別支援事業 (新)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費) 9,905千円 (国 9,893 諸 12)	1 事業目的 住民税非課税世帯及び家計急変世帯を対象に支給される臨時特別給付金について広報啓発し、支給対象者からの申請を促進する。 2 実施主体 県 3 事業内容 県ホームページ・県広報紙・新聞広告等を活用した給付金の広報啓発及び、国・市町村等との各種連絡調整等を行う。 (参考) 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の概要 <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td><td>市町村</td></tr> <tr> <td>支給対象</td><td> ①住民税非課税世帯 基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） ②家計急変世帯 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 </td></tr> <tr> <td>対象世帯数（見込み）</td><td> ①住民税非課税世帯：約13.3万世帯 ②家計急変世帯：約1万世帯（推計） </td></tr> <tr> <td>給付額</td><td>10万円／世帯</td></tr> </table>	実施主体	市町村	支給対象	①住民税非課税世帯 基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） ②家計急変世帯 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯	対象世帯数（見込み）	①住民税非課税世帯：約13.3万世帯 ②家計急変世帯：約1万世帯（推計）	給付額	10万円／世帯
実施主体	市町村								
支給対象	①住民税非課税世帯 基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） ②家計急変世帯 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯								
対象世帯数（見込み）	①住民税非課税世帯：約13.3万世帯 ②家計急変世帯：約1万世帯（推計）								
給付額	10万円／世帯								

事業概要

地域・家庭福祉課

事業名	内容
児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業 57,600千円 (国 28,800) (一 28,800)	1 事業目的 児童養護施設等の衛生管理体制の確保や、児童相談所一時保護体制の強化等により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等を図る。 2 実施主体 県、児童養護施設等 3 事業内容 (1) 児童相談所等における衛生用品等の購入 11,000千円 児童相談所で必要なマスク等を購入するとともに、児童養護施設等で購入等するための経費に対して補助する。 (2) 児童相談所における濃厚接触者等への対応 18,964千円 濃厚接触者等を一時保護するための借家の借り上げや対応する支援員の確保等を行う。 (3) 児童養護施設等における濃厚接触者等への対応 19,610千円 児童養護施設等が、感染した児童等を一時的に生活させるための借家の借り上げや、対応する支援員の確保等を行うための経費に対して補助する。 (4) 児童相談所におけるウェブ会議等の導入 526千円 人との接触を減らすウェブ会議を導入するための機器等を整備する。 (5) 児童養護施設等における感染症発生時の消毒 7,500千円 児童養護施設等で感染症が発生した場合に、消毒を行うための経費に対して補助する。

事業概要

長寿社会課

事業名	内容
新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 144,379千円 ($\oplus$ 111,979 $\ominus$ 32,400) 【地域医療介護総合確保基金】	1 事業目的 感染症の発生による掛かり増し経費等に対して支援するとともに、感染施設等に対して応援職員を派遣する体制を整備することにより、感染症発生時においても必要な介護サービスが継続して提供される体制を強化する。 2 事業内容 (1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業 106,691千円 ①実施主体 介護サービス事業所等 ②補助対象 ・新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所等 ・通所系サービス事業所であって新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する事業所 ・感染者が発生した施設等の利用者の受入及び応援職員の派遣を行う介護サービス事業所等 ③補助率 10/10 【補助対象経費】 ・緊急時の介護人材確保にかかる費用 ・職場環境の復旧・環境整備に係る費用 (消毒・清掃費用、衛生用品の購入費用 等) ・連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用 (2) 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業 37,688千円 ①コーディネート機能の確保 ・緊急応援コーディネーターの配置(県社協へ委託) ②応援職員等への支援 ・職員応援金 感染発生施設派遣:200千円、別施設等派遣:50千円 ・施設等支援金 感染症発生施設等:6,000千円 ・応援元施設支援金:派遣人数×派遣日数×10千円 ③施設職員向け感染症対応研修会の開催 ・8圏域ごとに1回(秋田周辺は3回)計10回 ④事務費

事業概要

障害福祉課

事業名	内 容
新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業 8, 245 千円 (国 5, 229) (一 3, 016)	1 事業目的 感染症の発生による掛かり増し経費等に対して支援するとともに、感染施設等に対して応援職員を派遣する体制を整備することにより、感染症発生時においても必要な障害福祉サービスが継続して提供される体制を強化する。 2 事業内容 (1) 障害福祉サービス継続支援事業 5, 065 千円 ①実施主体 障害福祉サービス事業所等 ②補助対象 ・新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した障害福祉サービス事業所等 ・通所系サービス事業所であって新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する事業所 ・感染者が発生した施設等の利用者の受入及び応援職員の派遣を行う障害福祉サービス事業所等 ③補助率 10/10 (国2/3、県1/3) 【補助対象経費】 ・緊急時の障害福祉人材確保にかかる費用 ・職場環境の復旧・環境整備に係る費用 (消毒・清掃費用、衛生用品の購入費用 等) ・連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用 (2) 緊急時応援コーディネート事業 2, 780 千円 コーディネート機能の確保 ・緊急応援コーディネーターの配置 (県社協へ委託) (3) 障害福祉サービス継続支援事業事務費 400 千円

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
新興感染症対策事業 (新型コロナウイルス感染症分) 10,599,424千円 (国 9,741,758 諸 6,168 一 851,498)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、医療提供体制や検査体制を整備する。また、引き続き保健所の体制強化を図るほか、感染症患者に対応する医療従事者等の支援を行う。 2 実施主体 県、市町村、医療機関等 3 事業内容 (1) 検査体制整備事業 602,134千円 ①医療機関等の検査機器整備 132,000千円 ・補助対象 医療機関、民間検査機関(60件を想定) ・補助率 国10/10 ②健康環境センター等検査体制整備等 66,644千円 健康環境センター及び保健所が行う行政検査の体制整備に要する経費 ③民間検査機関等検査委託 403,490千円 民間検査機関への検査依頼や診療・検査医療機関が行う検査に要する経費 (2) 医療機関設備整備等事業 834,800千円 感染症患者等の外来・入院に対応するための医療機器整備や感染拡大防止に要する経費に対し、助成をする。 ①外来医療機関整備事業 140,000千円 ・設備 空気清浄機、簡易ベッド等 ・補助率 国10/10 ②入院医療機関整備事業 640,000千円 ・設備 人工呼吸器、生体情報モニタ等 ・補助率 国10/10 ③診療・検査医療機関医療資材提供事業 50,000千円 ・資材 個人防護具、PCR検査用消耗品等 ・補助率 県10/10 ④診療・検査情報管理支援事業 4,800千円

	(3) 新型コロナウイルスPCR検査等保険適用外負担費 532,450千円 医療機関において、医師の判断で実施するPCR検査等の自己負担分を負担する。 (4) 受診相談センター設置事業 207,717千円 看護師が24時間体制で新型コロナウイルス感染症に関する相談を受け付ける「あきた新型コロナ受診相談センター」の設置や、県民への周知啓発を行う。 (5) 新型コロナウイルス感染症保健所体制整備事業 197,615千円 ①秋田県健康フォローアップセンター設置事業 32,150千円 濃厚接触者等の健康管理や相談業務を行うフォローアップセンターを設置する。 ②感染症患者移送事業 66,611千円 保健所、消防機関及び民間事業者が感染症患者等を移送するための経費 ・委託先 民間事業者（タクシー会社） ③発生動向調査事業等 74,546千円 疫学調査等の保健所業務の増加に対応するため、会計年度任用職員（保健師等）の増員に要する経費等（各保健所2人） ④^新保健所応援派遣事業 24,308千円 クラスター発生時等において、保健所業務のひっ迫を回避するため、外部の専門職による応援体制を構築する経費 i) I H E A T人材育成研修及び管理業務 ・委託先 （公社）秋田県看護協会 ii) I H E A T等の派遣に要する経費 【I H E A T】 関係学会、団体等を通じて募集した外部の専門職。 登録名簿による管理を行い、保健所等における積極的疫学調査を中心とした業務の支援を行う。
--	--

	(6) 医療従事者等支援事業 76,110千円 ①医療スタッフ安心支援事業 25,110千円 感染症指定医療機関等で患者に直接対応する医療従事者等を対象としたPCR検査に要する経費を助成する。 ・補助対象 感染症指定医療機関等 ・補助率 県10/10 ②医療従事者等宿泊支援事業 51,000千円 感染者に直接対応する医療従事者等の宿泊施設確保に要する経費。 (7) 新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等 67,766千円 ①新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等 31,060千円 入院患者の受入調整等を行う調整本部を設置する経費等 ②感染症対策専門家派遣等事業 1,188千円 クラスターが発生した場合に、厚生労働省が派遣する専門家と連携し、感染拡大防止を図るための経費 ③医療従事者派遣体制確保事業等 35,518千円 体外式膜型人工肺（ECMO）を扱える医師の派遣や感染した医師に代わり、診療等を行う医師を派遣するための経費等 (8) 新型コロナウイルス感染症患者医療費 72,233千円 入院措置した新型コロナウイルス感染症患者の医療費のうち、自己負担分について負担する。 ・負担割合 10/10（国3/4、県1/4） (9) 指定医療機関病床確保事業 7,356,410千円 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための専用病棟や専用病床を確保している医療機関に対し、空床期間の診療収入分に相当する費用について補助する。 ・補助対象 感染症指定医療機関等 ・補助率 国10/10 (10) 新型コロナウイルス感染症診査協議会運営費等 3,120千円 入院勧告等必要な事項を協議する審査会を開催する経費 ・委員 6名×8保健所 ・構成 医師、弁護士、人権擁護委員
--	---

	(11) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 150,000千円 市町村が実施する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象事業に要する経費を助成する。 ・補助対象 秋田市 ・補助率 国10/10 (12) 新型コロナウイルス感染症医療従事者養成研修事業 5,699千円 重症患者に対応可能なECMOや人工呼吸器を扱うことができる医療従事者を養成する。 ・委託先 NPO法人日本ECMOnet ・対象経費 新型コロナ患者対応ECMO研修及び人工呼吸器研修に要する経費 (13) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業 350,150千円 ①食料品等配送事業 323,550千円 自宅療養者に対し、食料品などの療養に必要な物資や、健康観察のためのパルスオキシメーターの配送を行う。 ・委託先 民間事業者 ・対象経費 食料品及び衛生用品(10,000人分) 日用品(5,000人分)他 ②^新夜間電話相談窓口設置業務 15,600千円 自宅療養者の健康状態の急変に備え、17時から翌朝9時までの時間帯に対応する電話相談窓口の設置(2回線) ・委託先 民間事業者 ③自宅療養者医療費 11,000千円 自宅療養に係る医療費の自己負担分を負担する。 (14) 新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策事業 67,600千円 大規模な感染拡大地域において、早期に拡大を防止するため、集中的にPCR検査を実施するための費用。 (15) ^新新型コロナウイルス感染症地域連携体制強化事業 75,620千円 医療介護施設における感染対策の向上を目的に、地域の指導的役割を担う人材を育成し、連携体制強化に向けて取り組む事業に対して補助を行う。 ・実施主体 新型コロナウイルス感染症患者受入病院 ・補助率 県10/10
--	--

事業概要

医 務 薬 事 課

事業名	内 容
新型コロナウイルス感染症対策事業 6, 221, 011千円 (国 5, 313, 356 諸 5 一 907, 650)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症患者の拡大に対応するため、各種取組を実施することにより地域の医療提供体制の維持・確保等を図る。 2 実施主体 県 3 事業内容 (1) 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業 874, 250千円 新型コロナウイルス感染症患者の入院受入のほか、感染症患者の院内発生による外来診療の休止及び新規入院患者の受入制限を行った医療機関を支援するため、応援金を支給する。 ①新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関への応援金 824, 250千円 ・対象期間 令和4年4月～令和5年3月 ・対象施設 感染症患者の入院治療を行った医療機関 ・支給額 入院日数1～ 5日 500千円 6～10日 750千円 11日以上 1, 000千円 ※支給額は患者1人当たり ②医療提供体制維持支援金 50, 000千円 ・対象期間 令和4年4月～令和5年3月 ・対象施設 5人以上の感染症患者が院内で発生し、外来診療の休止及び新規入院患者の受入制限を実施した医療機関 ・支給額 10, 000千円(1病院当たり)

	(2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 879,907千円 新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するために必要な体制を整備する。 ①接種サポート体制整備 10,822千円 市町村又は医療機関からの要請に応じ、集団接種等を安全かつ効率的に行う体制を構築する。 ・実施期間 令和4年4月～9月 ・委託先 (一社)秋田県医師会 ②副反応対応体制確保 5,839千円 接種医療機関又はかかりつけ医療機関からの紹介を受け、副反応が疑われる症状について専門的に対応し、適切な受診につなげる体制を確保する。 ・実施期間 令和4年4月～12月 ・委託先 秋田大学医学部附属病院 ③相談対応体制確保 41,838千円 県民又は医療機関等からの相談に対応する体制を確保するため、県相談窓口を設置する。また、専門性の高い相談対応業務の一部を委託する。 ・実施期間 令和4年4月～12月 ・委託先 民間事業者 ④ワクチン輸送委託事業 7,800千円 市町村間のワクチン移送を委託する。 ・実施期間 令和4年4月～9月 ・委託先 医薬品卸売業者 ⑤時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業 161,840千円 時間外・休日における集団接種に医師・看護師等を派遣する医療機関に対し、派遣に要する経費を助成する。 ・対象期間 令和4年4月～9月 ・基準額 医師：1人1時間当たり7,550円 看護師等：1人1時間当たり2,760円
--	---

⑥新型コロナワクチン個別接種促進事業

640,000千円

個別接種を行う医療機関に対し、支援金を支給する。

- ・対象期間 令和4年4月～9月
- ・対象施設 病院、診療所
- ・支給内容

一定規模の接種を継続的に実施した診療所への支援

1週当たりの接種回数	支 給 額
100回以上	2,000円／回
150回以上	3,000円／回

まとまった規模の接種を実施した医療機関への支援

1日当たりの接種回数	支 給 額
50回以上	100,000円／日

特別な体制を組んで個別接種を実施した病院への支援

1日当たりの接種回数	支 給 額
50回以上	従事者1人1時間当たり 医 師 7,550円 看護師等 2,760円

⑦職域接種中小企業等支援事業

7,500千円

中小企業等が職域追加接種を共同で実施するために必要な経費を助成する。

- ・対象期間 令和4年4月～9月
- ・基 準 額 1,500円×接種回数

⑧事務費

4,268千円

	(3) 新型コロナウイルス感染症軽症者等受入施設整備事業 4, 380, 735千円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた医療提供体制を構築するため、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を運営する。 ・実施期間 令和4年4月～令和5年3月 ・施設数 民間宿泊施設等5棟 (県央3、県南1、県北1) ・受入対象 軽症者、無症状者 ・対象経費 宿泊者への医療・生活支援に関する経費 (4) D M A T等医療チーム感染症対策派遣事業 61, 525千円 医療施設等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に対応するため、A C O M A T (秋田コロナ医療支援チーム)を現地に派遣し、施設における感染制御や医療提供を支援する。 ・実施期間 令和4年4月～令和5年3月 ・チーム構成 医師1人 看護師1人 業務調整員1人 ・派遣先 医療施設、介護施設、福祉施設 ・委託先 D M A T指定医療機関等 (5) 地域外来・検査センター設置運営事業 24, 594千円 地域外来・検査センター(仮設診療所)を設置し、外来・検査体制の維持・確保を図る。 ・実施期間 令和4年4月～令和5年3月 ・設置箇所 2か所(大館市、北秋田市)
--	---